

平成 31 年度  
鉄道局関係 税制改正概要

平成 30 年 12 月  
国土交通省鉄道局

# 平成31年度 鉄道局関係税制改正概要

## 【法人事業税関係】

<p>① <b>JR北海道・四国に係る資本割の特例措置の延長</b> ＜国鉄長期債務見合いの資本準備金を、資本割(外形標準課税)の課税標準から控除＞</p>	5年間 延長	…1
<p>② <b>特定鉄道事業者(つくばエクスプレス)に係る資本割の特例措置の延長</b> ＜膨大な建設費に充当した資本金の2/3を、資本割(外形標準課税)の課税標準から控除＞</p>	5年間 延長	…2

## 【固定資産税関係】

<p>③ <b>鉄道事業者の低炭素化等に資する新規導入車両に係る特例措置の拡充・延長</b> ＜鉄軌道事業者の旅客用新造導入車両は課税標準 5年間(JR・大手)2/3、(中小等)3/5＞ (拡充内容) ・ 新造車両と同等の環境性能を備えた<b>改造車両</b>を適用対象に追加 ・ <b>電気式気動車</b>の新造車両を適用対象に追加</p>	拡充 ・ 2年間 延長	…3
<p>④ <b>鉄道の安全性向上設備に係る特例措置の延長</b> ＜地域鉄道事業者が国の補助を受けて取得する安全性向上に資する資産は課税標準 5年間1/3＞</p>	2年間 延長	…4
<p>⑤ <b>低床型路面電車に係る特例措置の延長</b> ＜鉄軌道事業者の低床型路面電車(LRT車両)は課税標準 5年間1/3＞</p>	2年間 延長	…5
<p>⑥ <b>都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設等に係る特例措置の延長</b> ＜鉄運機構のトンネルは非課税、鉄運機構の鉄道施設は課税標準 5年間2/3、都市計画税も同様＞</p>	2年間 延長	…6

# JR北海道・四国に係る資本割の特例措置の延長 (法人事業税)

JR北海道等の資本準備金の特殊性を勘案して、資本準備金に係る商法の特例を適用した金額を資本割の課税標準から控除する特例措置を5年間延長する。

## 施策の背景

- 国鉄改革の際に国鉄長期債務を承継させなかったJR北海道等については、商法の特例規定を設けて、当該債務相当額が形式的に資本準備金として計上されたため、事業規模に比して資本割の課税標準である資本金等の規模が莫大となっている。
- 本来的には資本準備金の性格を有しない、このような国鉄長期債務見合いの資本準備金の一部を、資本割の課税標準から控除することが必要であることから設けられた措置。

## JR北海道等の資本準備金の性格

- 国鉄改革の際、JR三島会社(北海道・四国及び九州)は営業損失が見込まれたことから、**国鉄長期債務を承継せず**  
 → **商法の特例規定(※1)を設けて、当該債務相当額を形式的に資本準備金として計上**
- このような特殊性から、外形標準課税の導入に合わせて、法人事業税の資本割の課税標準に係る**特例措置を平成16年度に創設**
- 現在においても、**その特殊性に何ら変更がない**ことから、**本特例措置の延長が必要不可欠**

(※1) JR会社法(附則第4条)において、商法第284条の2第2項(現:会社法第445条第2項)の規定にかかわらず、株式の発行価額の2分の1以上の額を資本に組み入れないことができるよう規定  
 (※2) JR九州については、完全民営化(平成28年10月の株式上市)後、一定の激変緩和措置を設けた上で、本特例措置等の適用から除外(平成28年度税制改正)

### JR北海道等

(資産の部)	(負債・純資産の部)
流動資産	その他債務
固定資産	国鉄長期債務見合いの資本準備金
	資本準備金(資本金と同額相当)
	資本金
経営安定基金資産	経営安定基金

課税対象

莫大な額にのぼる国鉄長期債務見合いの資本準備金について、引き続き資本割の課税標準から控除することが不可欠

### JR本州三社等

(資産の部)	(負債・純資産の部)
流動資産	その他債務
固定資産	国鉄長期債務
	資本準備金
	資本金

課税対象

## 要望の結果

特例措置の内容

【法人事業税】資本準備金に係る商法の特例を適用した金額を資本割の課税標準から控除

結果

現行の措置を5年間(2019年4月1日～2024年3月31日)延長する。

# 特定鉄道事業者(つくばエクスプレス)に係る資本割の特例措置の延長 (法人事業税)

首都圏新都市鉄道株の資本金の特殊性を勘案して、法人事業税の負担を軽減する特例措置を5年間延長する。

## 施策の背景

- 「一体化法」(※)に基づいて整備された常磐新線(以下「つくばエクスプレス」)は、大都市の近郊と都心の区域を直接連絡する大規模な鉄道であり、同鉄道の整備にあたり、整備資金の一定割合を自治体の出資金で賄うこととされた結果、つくばエクスプレスの整備・運営主体である首都圏新都市鉄道株の資本金額は、営業規模に比して莫大なものとならざるを得なかった。
- このような特殊性を有する首都圏新都市鉄道株の資本金については、その一定割合を資本割の課税標準から控除することが必要であることから設けられた措置。

(※)一体化法: 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法

## つくばエクスプレス

- 路線延長が58.3kmに及ぶ大規模鉄道
- 都心区間を地下で乗り入れ

整備費用が膨大

## 整備資金の一定割合を自治体の出資金で賄う

### 資金フレーム

建設資金		8,081億円	
無利子貸付 80%		出資等 20%	
国	地方自治体	出資金	借入金
40%	40%	14%	6%
3,232億円	3,232億円	1,131億円	485億円

- 整備資金の一定割合を自治体の出資金で賄うこととされた結果、つくばエクスプレスを整備・運営する首都圏新都市鉄道株の資本金額(1,850億円)が、その営業規模に比して莫大
- このような特殊性から、外形標準課税の導入に合わせて、法人事業税の資本割の課税標準に係る特例措置を平成16年度に創設
- 現在においても、その特殊性に何ら変更がないことから、本特例措置の延長が必要不可欠

## 要望の結果

### 特例措置の内容

【法人事業税】 首都圏新都市鉄道株に係る資本金等の金額の2/3を資本割の課税標準から控除

### 結果

現行の措置を5年間(2019年4月1日～2024年3月31日)延長する。

# 鉄道事業者の低炭素化等に資する新規導入車両に係る特例措置の拡充・延長 (固定資産税)

低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置(固定資産税)の適用対象の拡充を行った上で、2年間延長する。

## 施策の背景

- 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)等に沿って、低炭素化等に資する旅客用の鉄道車両の導入等を推進
- さらなるCO2排出量の削減、省エネ対策に加え、安全性の向上やメンテナンスの軽減効果等を生み出す車両の導入を加速化するため、本特例措置の拡充・延長が必要不可欠

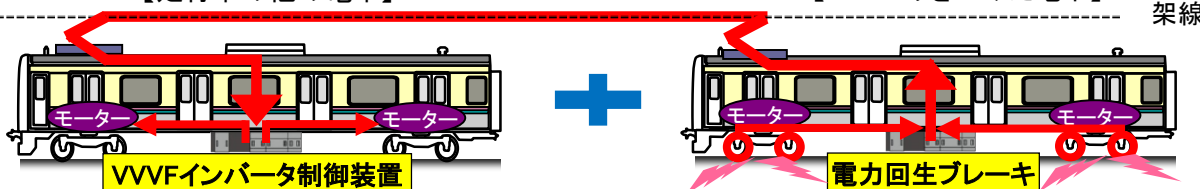
## 電車 VVVFインバータ制御装置(旧方式を除く)及び電力回生ブレーキ

双方の環境性能を備えた新造車両

CO2排出量 → 約50~70%改善

【走行中の他の電車】

【ブレーキをかけた電車】



モーターの回転数を効率良く制御するため、抵抗器が不要となり、無駄な熱エネルギーの発生を抑制

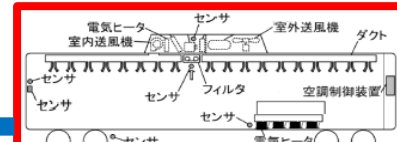
ブレーキをかけた際に発生する電力を架線に戻し、他の電車がその電力を利用する方式

JR及び大手民鉄の新造車両に限り、さらなる環境性能として、客室内に、LED照明及び空調制御装置を用いた空調システムを備えることを適用要件に付加 **<見直し>**



LED照明

従来の蛍光灯に比べて、消費電力を大幅に低減



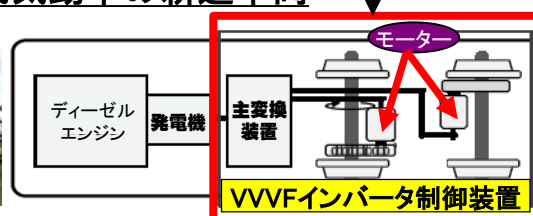
空調制御装置を用いた空調システム

車内温度等の環境に応じ、最適な空調制御が可能

## 気動車 電気式気動車の新造車両

電車と同じシステム

**<拡充>**



燃費の改善とともに安全性や信頼性等も向上

エンジンで発電した電力でモーターを駆動させて走行

従来型の液体式気動車(エンジンの動力を直接伝達して駆動する方式)の新造車両を適用除外 **<見直し>**

新造車両と同等の環境性能を備えた改造車両 **<拡充>**

(VVVFインバータ制御装置及び電力回生ブレーキ)

## 要望の結果

特例措置の内容

結果

【固定資産税】

適用要件の対象となる車両について課税標準を5年間2/3に軽減(※中小事業者は5年間3/5)

適用要件の見直し及び拡充を行った上で、2年間(2019年4月1日~2021年3月31日)延長する。

## 主な適用要件

鉄軌道事業者が取得又は賃借する一定の環境性能を備えた旅客用新規鉄軌道車両であって、運賃のほかに特急料金等を収受する旅客運送に専ら使用されるものを除く、

1. (既存車両の廃車に伴う)代替車両
2. (新たな路線の開業又は編成車両数の増加に伴う)増備車両

# 鉄道の安全性向上設備に係る特例措置の延長 (固定資産税)

鉄道の安全性向上設備に係る固定資産税の特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

- 鉄道の最大の使命である安全輸送の確保のためには、線路設備や信号保安設備などの安全に関する設備整備を継続的に実施する必要がある。
- しかしながら、近年の地域鉄道を取り巻く経営環境は極めて厳しく、設備整備後に増大する固定資産税等の費用負担を鉄道事業者の自助努力のみで賄うことが困難になっている状況下、安全輸送の確保のためには、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に係る補助金等の予算措置と併せて、本特例措置が必要不可欠である。

### ＜本特例の適用対象の前提となる予算措置＞

#### ■ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

##### ≪補助対象設備≫

- ・線路設備、電路設備、停車場設備 等

#### ■ 老朽化対策事業

##### ≪補助対象設備≫

- ・トンネル、橋梁、土留擁壁等

#### ■ インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業

##### ≪補助対象設備≫

- ・車両設備(インバウンド対応のものに限る)

※補助率はいずれも1/3



【コンクリート枕木(軌道改良)】



【法面固定】



【自動列車停止装置(ATS)】



【車両の更新】

## 要望の結果

### 特例措置の内容

【固定資産税】 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に係る補助金等を受けて取得した鉄道の安全性向上に資する償却資産について、課税標準を5年間1/3に軽減

### 結果

現行の措置を2年間(2019年4月1日～2021年3月31日)延長する。

# 低床型路面電車に係る特例措置の延長 (固定資産税)

公共交通機関のバリアフリー化推進のために、鉄軌道事業者が低床型路面電車の導入を推進できるよう、鉄軌道事業者が取得した低床型路面電車に係る固定資産税の特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

- 高齢者・障害者等が安全かつ容易に利用できるLRT車両(低床型車両)は路面電車のバリアフリー化のため、積極的な導入が必要である。
- 路面電車は、主に中小民鉄の軌道事業者が経営しており、LRT車両は従来型の路面電車と比べ、車両価格が高額であり、導入費用がかさむとともに、導入後の固定資産税が大幅に増加する。
- LRT車両の導入促進のためには、導入後の固定資産税負担を軽減する本特例措置が必要不可欠である。

## <LRT車両の導入状況>

- ・11年度(本特例創設以前) : 20両
- ・29年度 : 255両  
(路面電車車両の36.7%がLRT化)

## 要望の結果

### 特例措置の内容

#### 【固定資産税】

鉄軌道事業者が取得した低床型車両について課税標準を5年間1/3に軽減

### 結果

現行の措置を2年間(2019年4月1日～2021年3月31日)延長する。

## 本特例の適用対象であるLRT車両導入事業者一覧



# 都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設等に係る特例措置の延長 (固定資産税・都市計画税)

都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設等に係る特例措置を2年間延長する。

## 施策の背景

- 都市鉄道の利便性を一層高めるには、既存の都市鉄道ネットワークを有機的に活用して、都市鉄道の機能の高度化を図ることが必要。
- そのためには都市鉄道等利便増進法（平成17年8月施行）のスキームを活用し、自社の増収に直接結びつかない事業の実施に消極的になりがちな鉄道事業者などの利害を調整して、当該法に基づき計画されている各プロジェクトを円滑に進めていく必要があり、国等による助成に加え、本特例措置による支援が必要不可欠である。

## 施策の目的

都市鉄道等利便増進法に基づき、既存ストックを有効活用しつつ都市鉄道ネットワークの機能を高度化する施設を整備し、所要時間の短縮や乗換回数の減少等により、都市鉄道等の利便を増進させる。

- 都市鉄道利便増進事業（速達性向上事業・駅施設利用円滑化事業）
- 現在、整備中の事業は速達性向上事業である【神奈川東部方面線】

<相鉄・JR直通線>（西谷～羽沢(※)間） (※)駅名は仮称

二俣川 ⇒ 新宿間（所要時間59分 ⇒ 44分:15分短縮）等

<相鉄・東急直通線>（羽沢(※)～日吉間）

二俣川 ⇒ 目黒間（所要時間54分 ⇒ 38分:16分短縮）等

## 要望の結果

### 特例措置の内容

#### 【固定資産税】

鉄道・運輸機構が、本事業により取得したトンネルを非課税

#### 【固定資産税・都市計画税】

第三セクター等（鉄道・運輸機構を含む）が本事業により取得した鉄道施設等の課税標準を5年間2/3に軽減

### 結果

現行の措置を2年間（2019年4月1日～2021年3月31日）延長する。

## 【神奈川東部方面線】

- ・神奈川東部方面線は2路線
- ・整備主体は鉄道・運輸機構

東急線で、  
渋谷・目黒方面  
に直通

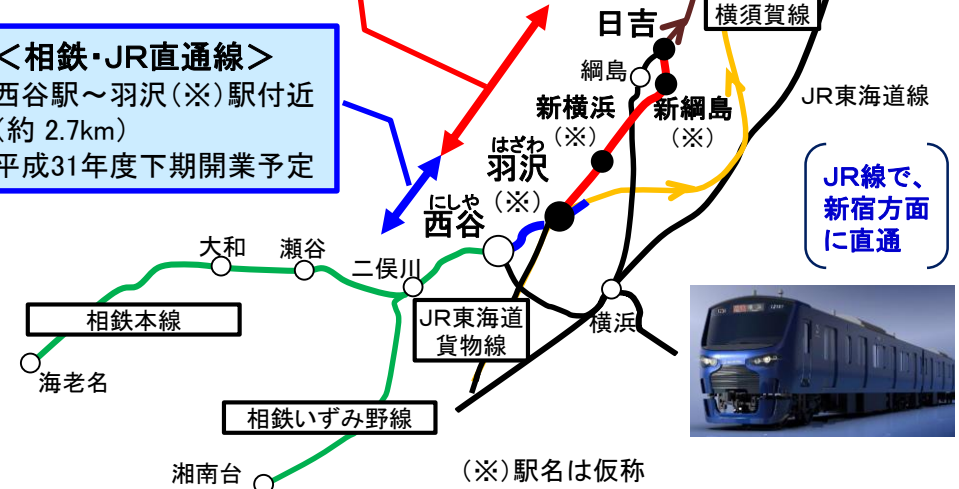
### <相鉄・東急直通線>

羽沢(※)駅付近～日吉駅  
(約10.0km)  
平成34年度下期開業予定



### <相鉄・JR直通線>

西谷駅～羽沢(※)駅付近  
(約2.7km)  
平成31年度下期開業予定



JR線で、  
新宿方面  
に直通



(※)駅名は仮称